

データでみるJAのイメージ



「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」より

vol.3

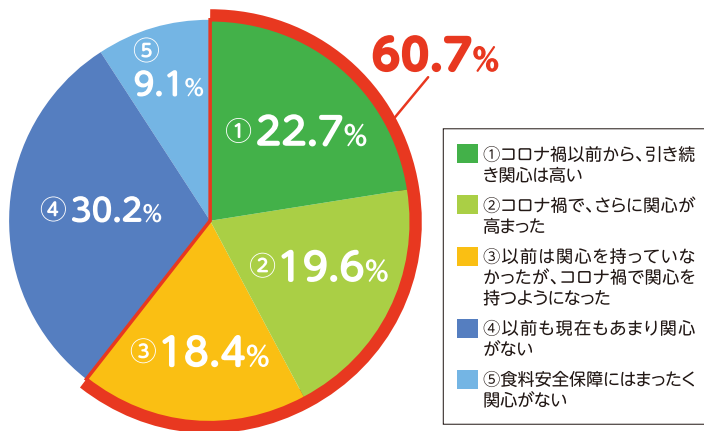


「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」では、全国の生活者の6割が新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして、食料安全保障に高い関心を持っていることが分かりました。そのうちの7割が国産食品へ切り替えるなど実際の行動変容も起きています。

コロナ禍で食料安全保障や国産食品への関心が高まっています

全国の生活者の6割で食料安全保障に高い意識

今回の調査で、国内で食料を生産する大切さ(食料安全保障)について全国の生活者に聞いたところ、コロナ禍を機に関心が高まった人と、以前から関心が高い人を合わせると、全体の60.7%となり、コロナ禍をきっかけに全国の生活者の6割が食料安全保障に高い意識を持っていることが分かりました。男女別では男性の55.4%が「関心が高い・高まった」と回答したのに対し、女性は66%と、女性の方がより高い関心を持っています。



JA全中は2011年から、食料・農業・JAに関する生活者の意識や行動についてアンケート調査を行っています。生活者の傾向を把握して事業に生かしていくことを目的としています。調査は日本全国の2,500人を対象とし、期間は2020年11月27日から2020年12月3日の6日間です。



耕そう、大地と地域の未来。